

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年12月24日

【事業年度】 第75期(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 岡 本 裕 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 岡 本 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
I M V 株式会社東京営業所  
(東京都中央区築地7丁目2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月
売上高 (千円)	10,898,345	11,044,926	12,348,007	11,338,176	11,576,008
経常利益 (千円)	1,389,441	918,227	652,146	462,592	1,310,239
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	942,675	578,183	366,871	316,830	937,265
包括利益 (千円)	941,551	564,966	227,899	318,613	985,227
純資産 (千円)	5,996,496	6,407,677	6,503,512	6,704,840	7,529,872
総資産 (千円)	13,116,562	15,356,145	15,200,702	16,219,102	17,121,775
1株当たり純資産額 (円)	360.85	385.70	400.82	411.15	461.18
1株当たり当期純利益 (円)	58.02	35.65	22.62	19.48	57.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	40.7	42.8	41.3	43.9
自己資本利益率 (%)	17.3	9.6	5.7	4.8	13.2
株価収益率 (倍)	12.2	11.8	15.3	15.7	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,201,250	34,020	798,296	500,378	2,098,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,471	1,917,544	653,218	545,479	162,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,663	1,548,810	556,722	1,899,165	1,158,028
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,757,905	1,374,292	970,730	2,839,536	3,652,453
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	271 (94)	289 (73)	314 (80)	315 (85)	328 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2017年 9 月	2018年 9 月	2019年 9 月	2020年 9 月	2021年 9 月
売上高	(千円)	9,094,862	8,665,478	10,249,379	9,083,772	9,181,126
経常利益	(千円)	1,290,220	871,303	681,860	302,947	1,127,940
当期純利益	(千円)	902,495	609,412	492,946	176,296	773,917
資本金	(千円)	464,817	464,817	464,817	464,817	464,817
発行済株式総数	(株)	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016
純資産	(千円)	5,464,955	5,916,476	6,248,534	6,312,710	6,988,286
総資産	(千円)	11,309,928	13,680,567	13,675,292	14,384,609	14,800,344
1株当たり純資産額	(円)	337.16	364.73	385.21	387.44	428.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 ( )	8.00 ( )	8.50 ( )	8.50 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	55.54	37.58	30.39	10.84	47.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.3	43.2	45.7	43.9	47.2
自己資本利益率	(%)	17.8	10.7	8.1	2.8	11.6
株価収益率	(倍)	12.7	11.2	11.4	28.1	12.0
配当性向	(%)	18.0	21.3	28.0	78.4	21.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	164 (52)	172 (52)	180 (60)	176 (63)	185 (60)
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX スタンダード)	(%) (%)	255.4 (142.7)	156.8 (148.8)	133.4 (137.5)	121.4 (155.1)	218.9 (173.0)
最高株価	(円)	800	701	490	469	857
最低株価	(円)	278	383	276	194	302

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数であります。  
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。  
5 第71期の1株当たり配当額10円には、設立60周年記念配当2円50銭を含んでおります。  
6 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。  
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

- 1957年4月 株式会社国際機械振動研究所(現 I M V 株式会社)を設立  
本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京営業所)：東京都港区西新橋  
名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
- 1957年10月 大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
- 1960年8月 東京工場を東京都八王子市中野町に設置
- 1964年7月 東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
- 1971年1月 東京営業所を東京都千代田区三崎町に移転
- 1974年10月 会社更生法を申請  
更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長)が就任し、会社再建を開始
- 1980年7月 本社を大阪市北区茶屋町に移転
- 1985年7月 会社更生手続終結
- 1987年4月 社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
- 1994年9月 日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 1997年12月 名古屋営業所を名古屋市中区泉に移転
- 2003年1月 社名を I M V 株式会社に商号変更
- 2005年5月 本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
- 2005年7月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2007年9月 名古屋テストラボを愛知県加茂郡三好町に開設及び名古屋営業所を移転
- 2009年3月 鉄道車両用テストラボを大阪市西淀川区竹島に開設
- 2009年12月 株式会社データ・テクノ(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
- 2011年10月 IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを英国に設置
- 2011年11月 IMV ( THAILAND ) CO. , LTD. ( 現連結子会社 ) を設立
- 2013年2月 IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREを法人化し、IMV EUROPE LIMITED(現連結子会社)を設立
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
- 2015年11月 東京テストラボ上野原サイト高度試験センターを山梨県上野原市に開設
- 2016年2月 株式会社振研(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 2016年4月 IMV America, Inc.(現連結子会社)を設立
- 2017年7月 1 G DYNAMICS LIMITED ( 現連結子会社 ) を設立して、同社を51%子会社とする
- 2018年4月 IMV TECHNO VIETNAM CO. , LTD ( 現連結子会社 ) を設立
- 2018年12月 人間テストラボ日本高度信頼性評価試験センターを埼玉県入間市に開設
- 2019年1月 春日井テストラボを愛知県春日井市に開設
- 2021年1月 東京営業所を中央区築地へ移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

#### (1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム(振動試験装置)及びオールウェザーシミュレーションシステム(複合環境試験装置)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である株式会社振研でも同様に、振動試験装置及び複合環境試験装置の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っている他、IMV (THAILAND) CO.,LTD.及びIMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDがASEAN地域で、IMV EUROPE LIMITEDが欧州地域で、IMV America, Inc.が米国で、販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、1G DYNAMICS LIMITEDが全世界を対象にこれらの修理・保守を行っております。

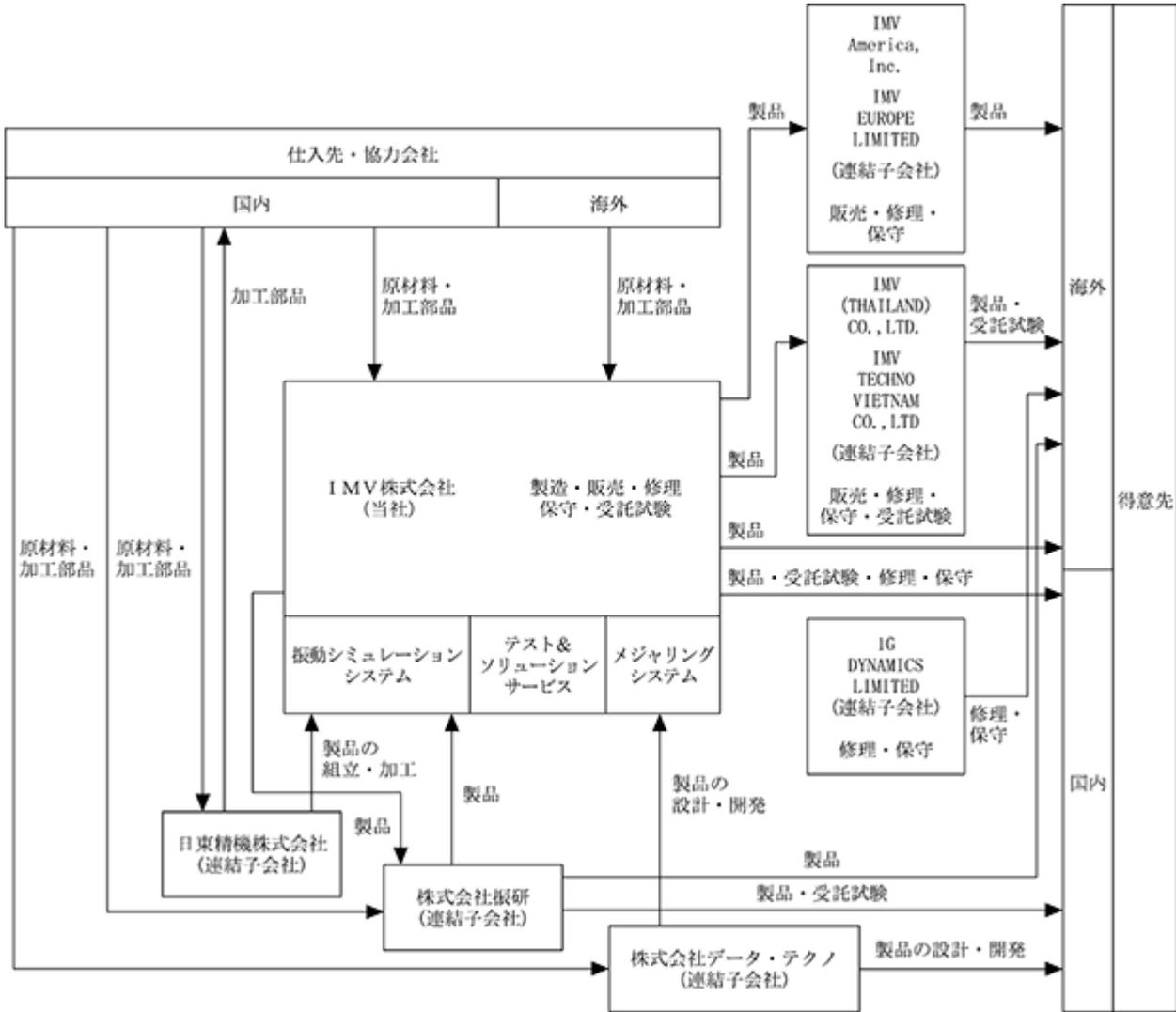
#### (2) テスト&ソリューションサービス

上記、製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析の要請を受け、供試品に対する振動を含む環境試験の実施及びその結果に基づく分析・解析を行っているものであります。当該事業は当社及び連結子会社である株式会社振研が国内で行っており、連結子会社であるIMV (THAILAND) CO.,LTD.及びIMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDがASEAN地域にて行っております。

#### (3) メジャリングシステム

メジャリングシステム(振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に、地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機株式会社(注)1	大阪市西淀川区	10,000千円	各種機械の組立・加工	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 主に当社製品の組立・加工をしております。
株式会社データ・テクノ	京都市下京区	29,000千円	電子工業用機器の開発製造	100.0	従業員の兼任3名 当社の製品の開発をしております。
株式会社振研	東京都八王子市	37,000千円	試験装置の製造・販売、修理、保守及び受託試験	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任1名 振動試験装置の製造・販売をしております。
IMV(THAILAND)CO.,LTD. (注)1	Thailand	40,000千バート	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	従業員の兼任1名 当社の製品の販売をしております。
IMV EUROPE LIMITED (注)3	United Kingdom	200,000ユーロ	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 当社の製品の販売をしております。
IMV America, Inc.	United States of America	300,000ドル	試験装置の販売、修理、保守	100.0	従業員の兼任1名 当社の製品の販売をしております。
1 G DYNAMICS LIMITED (注)2	United Kingdom	1,000千ポンド	試験装置の修理・保守	75.5 (75.5)	従業員の兼任2名 当社の製品の修理・保守をしております。
IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTD(注)1	Vietnam	1,000千米ドル	試験装置の販売、修理、保守及び受託試験	100.0	従業員の兼任3名 当社の製品の販売をしております。

(注)1．特定子会社であります。

2．議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3．IMV EUROPE LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	1,662,625千円
経常利益	94,243千円
当期純利益	93,002千円
純資産	300,842千円
総資産	1,400,720千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2021年9月30日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	226 (60)	63 (10)	39 (12)	328 (82)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185(60)	43.6	12.9	6,798

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。  
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：J A M I M V労働組合

( J A M : Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)

組合員数：117名(2021年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、株式会社振研、IMV(THAILAND) CO.,LTD.、IMV EUROPE LIMITED、IMV America, Inc.、1G DYNAMICS LIMITED、IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTDにおいては、労働組合は組織されておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは“ SECURE THE FUTURE ”をスローガンに、社会の安全・快適・エコロジーに貢献することを責務と考えております。これからも世界トップレベルの「開発力」「提案力」そして「総合力」を強みに、経営基盤の強化を進めてまいります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売及び試験受託を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、グローバルな展開を行ってまいります。

#### (3) 経営環境

国内経済は、製造業等で設備投資や企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、緊急事態宣言が複数回発出され、経済活動が制限される時期もあるなど、依然として厳しい状況でありました。また、世界経済においても、ワクチン接種が進展する一方で、新型コロナウイルス(COVID-19)変異株の感染が拡大し、先行きの不透明な状況が続いております。当社を取り巻く事業環境は、主要顧客である自動車及び自動車部品メーカーがCASEに代表される100年に一度といわれる変革期を迎え、その潮流に遅れることなく対応を迫られております。

一方、グローバルでの法規制の強化と企業のESGやSDGsに対する取り組みへの評価の高まり、更には、人口や社会の変化による働き方の多様化とグローバル化や経済成長に伴う賃金上昇の加速、IoT、AI、自動運転などの技術進化の加速と業界の垣根を越えた連携や異業種自体の台頭など、当社グループを取り巻く環境は急速な変化を見せています。このような中、当社グループはコンプライアンス遵守を基盤としつつ、高収益体質への変革を目指す各種施策を着実に実行してまいります。

#### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、投下資本利益率(ROIC)を8%以上で維持することを数値目標としております。また、2022年9月期の連結業績は、売上高12,500百万円、連結営業利益1,150百万円の計上を予想しております。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

以下を優先的に対処すべき課題として認識し、対応してまいります。

##### 生産体制

当社グループはパートナーを含めた生産技術の革新と計測技術の確立に取り組み生産機能の強化を図っております。これにより製品品質を確保し、競争力のあるコストとリードタイムの実現を行ってまいります。

##### コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。材料費の高騰に対し、設計段階から価値分析を駆使した対策に努めてまいります。

### 人材育成

海外子会社及び海外駐在員事務所設立等により、当社グループにおいてもグローバル市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。そのため現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。また、リーダーシップと積極性を兼ね備えた人材育成のため能力開発教育を積極的に行ってまいります。

### 研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を大阪に一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

### 管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後の会計基準の改訂等への対応準備や、コーポレート・ガバナンスコードの遵守に重点を置き、管理部門の体制強化を図ります。

### 新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。有力企業との提携等を通じてデジタル技術を含めた研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

### 海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス・生産体制の構築を進めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 季節変動について

当社グループの振動シミュレーションシステムの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、当社グループの振動シミュレーションシステムの売上高のうち、据付及び動作確認作業を伴う製品の販売については、製品の引渡しと当該製品の据付及び動作確認が完了し、顧客が検収した時点で売上高を計上しており、検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

(3) 内需の減少について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約67%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

(4) 為替の変動リスクについて

当社グループは、海外売上比率の増加とともに外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。さらに、海外子会社の財務諸表は現地通貨にて作成されるため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大局面での経済活動の制限と、収束局面での経済活動再開の動きが繰り返され、不透明な状況が続きました。一方、国内経済はCOVID-19による度重なる緊急事態宣言の発出に見舞われ、厳しい状況にある中、設備投資など一部に持ち直しの動きもみられました。

このような環境の中、当社グループの売上高は振動シミュレーションシステム及びメジャリングシステムの伸長により、前年同期を237百万円上回る11,576百万円となりました。利益面では、製品原価率の改善や経費の削減などグループ全体における費用圧縮効果により、営業利益が1,067百万円（対前年同期比729百万円増）、経常利益が1,310百万円（対前年同期比847百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は937百万円（対前年同期比620百万円増）となりました。

当社グループは、ROICを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。中長期の観点でROIC 8%以上の水準を意識し、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立ち上げに効率的に投入して収益性の向上に努めるとともに、資本効率のさらなる向上を目指しております。

当連結会計年度におけるROICは5.8%（前年同期比3.8ポイント増加）であり、目標である8%以上の水準を下回りましたが、引き続き当該指標の向上に取り組んでまいります。

$ROIC = \text{営業利益} \times (1 - \text{法定実効税率}) \div (\text{株主資本} + \text{借入金})$

ROICは法定実効税率を30.4%を前提として計算しております。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 振動シミュレーションシステム

国内市場におきましては、大型機の売上が好調に推移したことや自動車関連向けの売上が堅調に推移しました。一方、海外市場におきましては、自動車関連向けや試験施設向けを中心に欧州は好調でしたが、米国やASEAN地域の売上低迷が響き前年同期を下回る結果となりました。また、サービス部門におきましては、試験所及び校正機関係品質マネジメントシステム規格（ISO 17025）の校正サービスを開始したほか、海外でのメンテナンスサービスが好調に推移し前年同期を上回りました。

以上の結果、この品目の売上高は8,364百万円（対前年同期比380百万円増）となりました。

#### テスト&ソリューションサービス

国内市場におきましては、第2四半期連結累計期間まではCOVID-19の感染拡大に伴う経済活動の制限による受託試験の延期などにより低迷しましたが、第3四半期連結会計期間以降は振動試験を中心に復調しました。一方、海外市場におきましては、ASEAN地域における自動車向けの試験が順調に推移いたしました。

しかしながら、第2四半期連結累計期間までの国内市場の不調が影響し、この品目の売上高は前年同期を下回る2,026百万円（対前年同期比282百万円減）となりました。

#### メジャリングシステム

国内市場におきましては、振動計測装置や構造ヘルスマモニタリングの製品販売が伸びたものの、地震監視装置等が伸び悩み前年同期を下回りました。一方、海外市場におきましては、中国、台湾を中心に振動計測装置、地震監視装置の販売が好調に推移しました。また、サービス部門もメンテナンス部材等の売上が好調に推移し前年同期を上回りました。

以上の結果、この品目の売上高は1,184百万円（対前年同期比140百万円増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	8,837,213	110.9
テスト&ソリューションサービス	2,025,254	89.5
メジャリングシステム	1,185,565	114.2
合計	12,048,033	106.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	8,379,755	102.4	3,648,535	100.4
テスト&ソリューションサービス	2,063,901	88.6	306,723	114.1
メジャリングシステム	1,106,444	105.6	214,367	73.2
合計	11,550,101	99.9	4,169,627	99.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	8,364,978	104.8
テスト&ソリューションサービス	2,026,040	87.8
メジャリングシステム	1,184,989	113.4
合計	11,576,008	102.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ902百万円増加し、17,121百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が810百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ1,166百万円増加し、11,272百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定が65百万円減少したことで減価償却が進捗したことにより前連結会計年度末と比べ263百万円減少し、5,849百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ77百万円増加し、9,591百万円となりました。流動負債は、未払法人税等の増加436百万円と仕入債務の増加354百万円により前連結会計年度末と比べ1,166百万円増加し、7,408百万円となりました。固定負債は、長期借入金が1,030百万円減少したことから前連結会計年度末と比べ1,089百万円減少し、2,183百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が798百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ825百万円増加し、7,529百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.6ポイント増加し43.9%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の411円15銭に対し、461円18銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性に関する情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,098百万円の資金が増加(前連結会計年度は500百万円増加)しました。これは、税金等調整前当期純利益1,356百万円、減価償却費602百万円及び仕入債務の増加388百万円の資金の増加要因が、たな卸資産の増加208百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、162百万円の資金が減少(前連結会計年度は545百万円減少)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出160百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,158百万円の資金が減少(前連結会計年度は1,899百万円増加)しました。これは主に長期借入金の返済623百万円と短期借入金の返済360百万円に伴う資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の2,839百万円から812百万円増加し、3,652百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為に原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業の運営に必要な資金の調達について、調達手段の多様化を図ることで、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、国内外でキャッシュ・マネジメントを実施しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りや判断を行っております。

連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は以下のとおりです。

( 固定資産の減損 )

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報(事業計画等)に基づく合理的な仮定により検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化などにより、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失が発生する可能性があります。

( 繰延税金資産 )

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境の変化などにより見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用を計上する可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V 株式会社 (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 (書面確認により契約更新)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V 株式会社 (当社)	IMDEA Energy (スペイン)	次世代振動試験システムの開発	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 (書面確認により契約更新)

## 5 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は392百万円であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載していません。

また、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っていません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

### (1) 振動シミュレーションシステム

#### 高加速度振動シミュレーションシステム

振動試験を取り巻く環境は常に変化しています。例えば、自動車業界で進んでいるEV化や自動化の影響によって、振動試験に対してより大きなストレスを試験品に与えて評価したいという要望が出てきています。IMVでは、このようなニーズに対応するため、従来機種より大きな加速度を発生できる振動シミュレーションシステムの開発に取り組んできました。当期はこの開発が完了し、出荷を開始しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

#### 次世代電力増幅器コントローラ

電力増幅器は、大きな電力を使用する振動シミュレーションシステムの主要な構成機器です。当社では、電力増幅器のさらなる性能向上、機能の充実化に向けた開発を継続して行っています。当期は、デザイン・操作性を向上させ、ネットワーク機能を強化した新しい電力増幅器コントローラの開発が完了し、出荷を開始しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は12百万円であります。

#### 次世代振動制御器、クラウドサービス

振動制御器は振動シミュレーションシステムのオペレーターとのインターフェースであり、試験品にどのようなストレスを与えるかを決める重要な機器です。ユーザーが最も使用する機器であり、新しい要望も多く、これに対応するため、常に改良を重ねています。例えば、ネットワーク機能テーマにした新しい振動制御器やクラウドサービスの開発もそれにあたります。当期は、新しい振動制御器の開発が完了し、標準品の出荷を開始しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は108百万円であります。

## (2) メジャリングシステム

### 構造ヘルスマニタリング

国策のリスクマネジメント「防災・減災、国土強靱化」における「重要インフラの緊急点検」が急務な課題として高度成長期に建設された橋脚、高速道、などの総点検が取り沙汰される中、産学連携研究で長年取り組んでいる構造物ヘルスマニタリングの健全性評価の確立とクラウド技術を組み合わせた普及型後付け遠隔監視システムの商品化に向けて、昨年研究運用開始に漕ぎ着けた火力発電所のモニタリングシステムを皮切りに構造物ヘルスマニタリングシステムの商品化改良開発に取り組み尽力してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

### 特定用途センサ

回転駆動設備機器類の要であるベアリングの健全性を振動計測で分析・診断する技術ノウハウを生かした計測センサ、その主要製品であるスピンドル製品の健全性のモニタリング専用小型センサの開発と、顧客ニーズに合わせた特定用途向けセンサの開発に尽力し、引き続き新たな商品化に向けて努めてまいります。回転駆動設備機器類の要であるベアリングの健全性を振動計測で分析・診断する技術ノウハウを生かした計測センサ、その主要製品であるスピンドル製品の健全性のモニタリング専用小型センサの開発と、顧客ニーズに合わせた特定用途向けセンサの開発に尽力し、引き続き新たな商品化に向けて努めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

### IoT診断ユニット

IoT診断ユニットについては、既存製品の「ラムダパイプロ」を軸にFA産業（マテハン業界・ロボット業界）の設備遠隔モニタリングによる保全監視システムのソリューション製品としてさらなる改良開発に取り組み、汎用性の高い新たな商品への展開を進めてまいります。IoT診断ユニットについては、既存製品の「ラムダパイプロ」を軸にFA産業（マテハン業界・ロボット業界）の設備遠隔モニタリングによる保全監視システムのソリューション製品としてさらなる改良開発に取り組み、汎用性の高い新たな商品への展開を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

### 要素技術開発

通年より要素技術の研究開発に取り組んでおります。特にMEMS技術を用いた各種振動センサの製品化開発に注力しています。

新たな顧客市場参入に向けて機械振動計測（高周波数帯計測）が可能なMEMS加速度ピックアップセンサの研究開発、従来地震計製品よりも安価で高精度計測が可能となるMEMS技術を応用した地震計の研究開発、構造物の健全性を測る計測監視システム研究開発と振動を測る事についての幅広い計測技術の開発に取り組むを進めてまいります。

国策のリスクマネジメント「防災・減災、国土強靱化」における「重要インフラの緊急点検」に寄与するべく弊社の計測技術を用いて各種大学や研究機関と連携しながらインフラ構造物の健全性を計測で証明評価する取り組みも続けてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は44百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、146百万円計上いたしました。

当社のテスト&ソリューションサービス事業の設備に関するものであります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業務内容及び主要生産品目別に記載しております。

提出会社

2021年9月30日現在

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川区)	管理業務・ 販売業務 振動シミュ レーション システム	営業設備 生産設備	353,567	799	78,475	1,139,076 (16,926)	1,571,919	120(44)
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	151,200	12,429	141,374	30,406 (453)	335,411	7(4)
東京工場 (相模原市緑区)	メジャリン グシステム	生産設備			749	128,668 (6,464)	129,417	2(1)
東京テストラボ (相模原市緑区)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	43,477	0	2,197	23,782 (1,190)	69,458	(1)
東京テストラボ上 野原サイト(山梨 県上野原市)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	752,365	124	47,788	98,163 (4,964)	898,441	11(3)
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	販売業務	営業設備		0	1,368	8,436 (115)	9,805	12(2)
名古屋テストラボ (愛知県みよし市)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	217,379		71,892	187,764 (2,603)	477,036	3( )
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務	営業設備			3,547	( )	3,547	13(3)
東京エンジニアリ ングサービス(東 京都中央区)	振動シミュ レーション システム	営業設備			1,514	( )	1,514	11(2)
日本高度信頼性評 価試験センター (埼玉県入間市)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	692,939		38,829	319,358 (5,686)	1,051,127	3( )
春日井テストラボ (愛知県春日井市)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	2,933	190	35,849	( ) [2,851]	38,973	3( )

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は平均臨時従業員を外書しております。

3 国内子会社及び在外子会社については、重要性が乏しいため記載しておりません。

4 春日井テストラボの土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借(年間賃借料131,838千円)しております。  
なお、賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業務内容及び主要生産品目別に記載しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新の為の新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新の為の除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,957,016	16,957,016		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年12月31日 (注)	8,478,508	16,957,016		464,817		557,563

(注) 普通株式 1 株につき 2 株の割合により株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2021年 9 月30日現在

区分	株式の状況( 1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	29	48	19	17	4,773	4,889	
所有株式数 (単元)		998	2,625	44,531	1,960	59	119,355	169,528	4,216
所有株式数 の割合(%)		0.59	1.55	26.27	1.16	0.03	70.40	100.00	

(注) 自己株式663,484株は「個人その他」に6,634単元、「単元未満株式の状況」に84株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2021年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島二丁目1-25 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	18.3
小嶋成夫	奈良県奈良市	1,274,218	7.8
I M V 取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	1,075,300	6.6
小嶋淳平	兵庫県芦屋市	1,037,533	6.3
I M V 従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	766,820	4.7
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋三丁目5番6号	766,000	4.7
小嶋健太郎	東京都港区	472,464	2.9
有限会社アフロ	大阪市北区堂島二丁目1-25-304	280,000	1.7
高嶋文雄	東京都八王子市	243,800	1.5
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	230,000	1.4
計		9,139,235	56.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 663,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,289,400	162,894	
単元未満株式	普通株式 4,216		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		162,894	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2021年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	663,400		663,400	3.91
計		663,400		663,400	3.91

(注) 上記株式数には、単元未満株式84株を含めておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32	25
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	663,484		663,484	

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。このような状況に鑑み、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業戦略に供する資金等を総合的に勘案して、配当金額を上程させていただきたく存じます。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき10円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年12月24日 定時株主総会	162,935	10.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の向上に努めることで各ステークホルダーの利益を最大限に高めるため、コンプライアンスの徹底を基礎に、社内の各部門が生産性の高い効率的な業務活動に邁進できるよう、管理体制及び監査体制を整え、経営の透明性を高め、迅速な意思決定が出来る組織体を整備することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社の企業統治の体制の状況は以下のとおりであります。

#### イ 取締役会

取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当事業年度は12回の定例取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。

#### ロ 監査役会

監査役会は監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成され、社外監査役については財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しており、補欠の社外監査役については法律に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しており、監査役会として、取締役会や各部門が開催する会議への出席のほか、内部監査室、会計監査人と連携しつつ、稟議案件及び業務・財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行等について監査を行っております。

当事業年度は12回の定例監査役会を開催いたしました。また、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名を選任しております。

#### ハ 経営幹部会議

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため2002年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の経営幹部会議を開催しております。

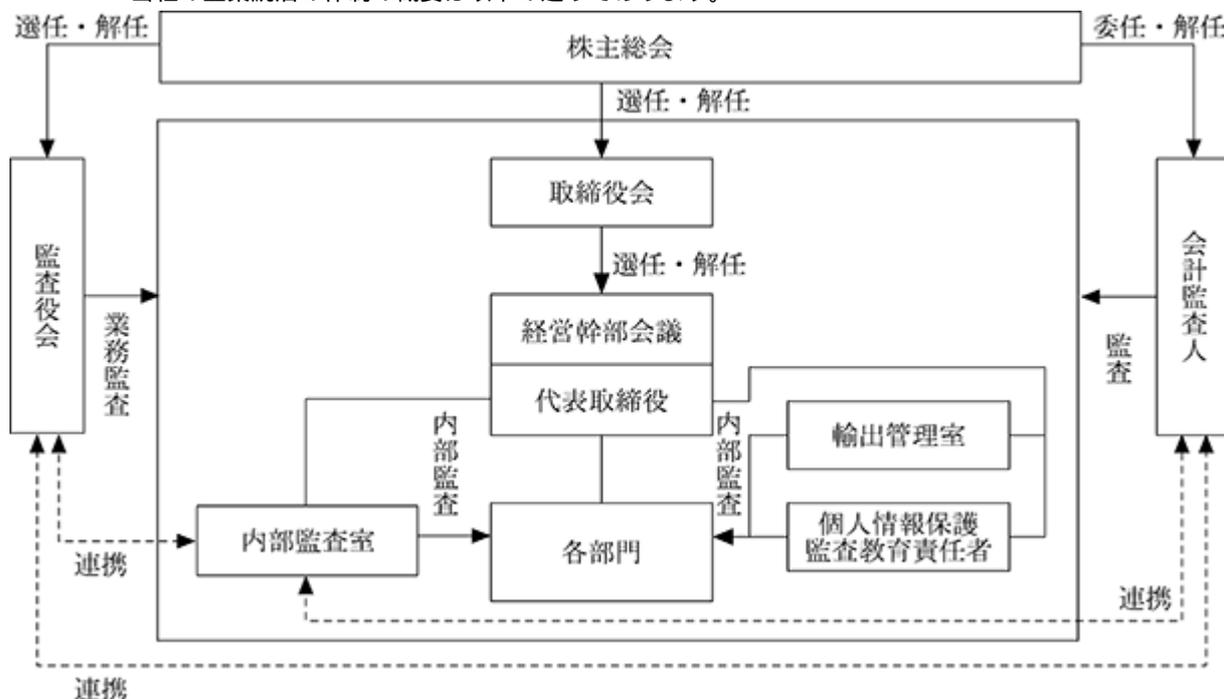
当事業年度は12回の定例経営幹部会議を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、企業の社会的責任を果たすため、企業統治を充実させることを経営の重要課題の一つであると考えております。その方針に沿って執行役員制度を2002年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

会社法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として経営幹部会議を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社の企業統治の体制の概要は以下の通りであります。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### (内部統制システムの整備の状況)

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査室を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内での不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

また、会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

内部監査室、監査役会及び会計監査を行っている監査法人は、それぞれ定期的に意見交換を実施しております。

##### (リスク管理体制の整備の状況)

##### イ 業務の適正な遂行を管理するための体制

当社においては、販売、購買、総務などの主要業務につき、担当部門を分けることにより、内部牽制が働くようにしております。その上で、代表取締役直轄の内部監査室が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

##### ロ 情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務遂行上、個人情報を含む重要事項に接する機会があります。このため、個人情報保護規程を制定し、社内規程の勉強会を実施し周知徹底を図り情報漏洩対策を実施しております。

また、インサイダー取引規制への対応といたしましても、インサイダー取引規程を制定し、自己株式の売買の管理を行うほか、社内勉強会を実施し周知徹底しております。

##### ハ 反社会勢力の排除に関する体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力・団体に関しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、必要に応じて警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応することとしております。

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

a 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

b 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(取締役の員数)

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役がその役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	小 嶋 成 夫	1936年3月13日生	1958年4月 1969年1月 1976年7月 1986年2月 1997年3月	シャープ株式会社入社 公認会計士事務所開設 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長	(注)4	1,274,218
代表取締役 社長	小 嶋 淳 平	1976年6月24日生	2006年6月 2012年10月 2014年10月 2014年12月 2015年10月	当社入社 当社執行役員海外事業本部長 当社専務執行役員海外事業本部長 当社専務取締役海外事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,037,533
常務取締役 経営企画本部長兼 テストラボ事業本部長	岡 本 裕 司	1953年1月11日生	1975年4月 2007年6月  2009年6月 2013年5月 2013年9月  2015年10月 2015年12月 2019年6月  2020年1月  2020年10月 2021年10月	松下電器産業株式会社入社 パナソニックエレクトロニクスデバイ ス社取締役 同社代表取締役常務 当社入社 執行役員営業本部長 当社執行役員営業本部長兼テストラ ボ事業本部長 当社執行役員テストラボ事業本部長 当社取締役テストラボ事業本部長 当社取締役テストラボ事業本部長兼人 事・総務担当 当社常務取締役テストラボ事業本部長 兼人事・総務担当 当社常務取締役経営企画本部長兼テ ストラボ事業本部長 当社常務取締役経営企画本部長(現任)	(注)5	18,638
取締役 D S S 事業本部長代行	青 木 秀 修	1961年5月11日生	1988年3月 2009年9月 2012年12月 2013年10月  2014年12月  2016年4月  2018年10月  2020年6月 2021年10月	当社入社 当社執行役員営業本部長 当社執行役員 R & D センター長 当社執行役員 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長 当社取締役 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長兼生産技術部長兼品質保 証部長 当社取締役 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長兼製造部長 当社取締役 D S S 事業本部長兼 R & D センター部長兼管理部長 当社取締役 D S S 事業本部長代行 当社取締役最高技術責任者( C T O ) 兼 技術推進統括本部長兼テストラボ事業 本部長(現任)	(注)4	60,080
取締役	草 野 欽 也	1952年9月25日生	1982年11月 1998年3月 2002年12月 2004年7月 2012年8月	株式会社藏商会入社 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現任) 株式会社藏商会相談役(現任)	(注)4	39,000
取締役	小 嶋 健 太 郎	1974年2月16日生	1999年4月 1999年10月 2001年1月 2002年5月 2005年10月 2005年12月	チッソ株式会社入社 公認会計士小川皖司事務所入所 公認会計士小嶋成夫事務所入所 税理士登録(現任) 小嶋健太郎税理士事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	472,464
取締役	酒 井 清	1950年8月9日生	1975年4月  1979年3月 1998年7月 2016年1月 2016年6月 2016年12月	等松・青木監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人代表社員 公認会計士酒井清事務所所長(現任) 合同製鐵株式会社社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	5,900

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	高 嶋 文 雄	1947年 2月13日生	1970年 4月 1995年 4月 2003年10月 2007年10月 2011年12月	当社入社 当社東京工場長 当社執行役員 当社ソリューション事業部長 当社監査役(現任)	(注) 6	243,800
監査役	寺 田 康 男	1949年 5月17日生	1970年 8月 2000年 9月 2003年12月 2004年 6月  2012年 1月 2013年10月 2015年 1月	朝日電器株式会社入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器株式会社常務取締役財務グループ長兼財務部長 同社専務取締役管理本部本部長 同社代表取締役専務管理本部本部長 同社常勤監査役(現任)	(注) 6	39,100
監査役	橋 本 光	1947年 9月15日生	1970年 4月 1998年 5月 2000年 7月  2004年 6月  2006年 6月  2008年12月 2010年 6月 2011年 3月 2015年 5月  2016年 6月	山一証券株式会社入社 松井証券株式会社入社 株式会社ジャスダック・サービス(現株式会社日本取引所グループ)入社 同社執行役員プロモーション部長兼IR支援部長 同社執行役ステークスホルダーズ本部副本部長兼IR支援部長 当社監査役(現任) 神田通信機株式会社社外監査役 株式会社C&Gシステムズ社外監査役 株式会社C&Gシステムズ社外取締役(現任) 神田通信機株式会社社外取締役(現任)	(注) 7	10,900
計						3,201,633

- (注) 1 取締役 草野欽也及び酒井清は、社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田康男及び橋本光は、社外監査役であります。
- 3 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。提出日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、執行役員IMV EUROPE LIMITED Director John Goodfellow、執行役員テストラボ事業本部 白星政和、執行役員技術推進統括本部 技術プロジェクト担当 三森正仁、執行役員海外事業本部長 柿原正治、執行役員MES事業本部長 西原弘之、執行役員営業本部長 溝本秀樹の6名であります。
- 4 代表取締役会長 小嶋成夫、代表取締役社長 小嶋淳平、取締役 草野欽也、青木秀修及び酒井清の任期は、2020年9月期に係る定時株主総会終結の時から2022年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 小嶋健太郎及び岡本裕司の任期は、2021年9月期に係る定時株主総会終結の時から2023年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 高嶋文雄及び監査役 寺田康男の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2023年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 橋本光の任期は、2020年9月期に係る定時株主総会終結の時から2024年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。
- 9 代表取締役社長 小嶋淳平は、代表取締役会長 小嶋成夫の次男であります。
- 10 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
木原万樹子	1974年 5月23日生	2004年10月 2014年 2月	弁護士登録 木原法律事務所パートナー(現任)	4,000

## 社外役員の状況

当社には、社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しております。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能は、専門的な見地から経営を監督し、客観的な視点で経営判断を行うことができる体制を構築することと考えております。

社外取締役のうち、草野欽也は、株式会社藏商会の相談役であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、人格等からも適任であると考えております。また、酒井清は、合同製鐵株式会社の社外監査役であり、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識を備えており、人格等からも適任であると考えております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的な監視、監督ができる企業統治体制を構築することと考えております。

社外監査役のうち、寺田康男は、朝日電器株式会社の常勤監査役であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者的立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。また、橋本光は、株式会社C & Gシステムズ及び神田通信機株式会社の社外取締役であり、豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者的立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の役員は取締役7名及び監査役3名の合計10名で構成されており、そのうち社外取締役及び社外監査役は4名と役員全体の3分の1を超え、実効性の高い経営の監督体制を確保しております。

当社は、内部監査により把握された問題点等について、適宜取締役や監査役へ報告がなされています。その際、必要に応じて、監査役会とも連携を行っております。

常勤監査役は、取締役会に加え、経営会議等の重要な会議にも出席し、社外監査役への情報共有を定期的に行っております。また、社外取締役とは必要に応じて意見交換を行う等連携できる体制を確保しております。

外部会計監査人と監査役、内部監査部門は、会計監査や四半期レビューを通じ連携を確保しております。また、社外取締役とも必要に応じて連携ができるよう体制を整備しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## a. 監査役監査の組織と監査役会の開催状況

当社における監査役監査につきましては、監査役3名(うち2名が社外監査役)にて構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会の協議により定めた監査役監査規程に準拠し、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。なお、原則として、取締役会には監査役全員が出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制になっております。また、会計監査人を行っている監査法人と情報の共有及び意見交換に努めており、監査の有効性及び効率性を高めております。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	高 嶋 文 雄	12回	12回
監査役	寺 田 康 男	12回	12回
監査役	橋 本 光	12回	12回

## b. 監査役及び監査役会等の活動状況

監査役会では、常勤監査役が議長を担い、取締役および関係部門との連携および情報の共有化を相互に図るとともに、監査役間の意思疎通に努め監査の実効性の向上に努めました。なお、監査役会は取締役会に先立ち月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は12回開催し、1回当たりの所要時間は約1時間でした。当事業年度の主な決議、検討事項及び審議事項等は以下のとおりです。

## ( 監査役会 )

- ( ) 監査方針および監査計画ならびに監査計画の実施状況
- ( ) 会計監査人の監査計画と監査報酬の適切性
- ( ) 会計監査人の再任可否の相当性
- ( ) 内部統制システムの構築・運用状況
- ( ) 中間・期末配当限度額
- ( ) リスク管理体制の整備・運用状況
- ( ) 稟議承認および重要会議決議事項等の確認
- ( ) 取締役会の他、重要な会議への出席
- ( ) 取締役の職務執行状況の監査
- ( ) 取締役との意思疎通
- ( ) 会計監査ならびに会計監査人との連携

## ( 常勤監査役 )

- ( ) 取締役会や経営幹部会議の他、重要な会議への出席
- ( ) 子会社を含む事業所の往査(業務・財産の監査)
- ( ) 監査役等への内部通報制度の運用
- ( ) 社内の情報収集
- ( ) 内部監査部門との連携

## 内部監査の状況

当社における内部監査につきましては内部監査室の2名が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

その他、顧問弁護士や会計監査人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

## 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### b. 継続監査期間

19年間

### c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰

指定有限責任社員 業務執行社員 中田 信之

### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

### e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、監査法人の選定方針として、会社計算規則が定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」の体制等を整備していること、職業的専門家として独立の立場を保持し適切な監査を実施すること、会社法の会計監査人の解任事由が存しないこと、等の基準に照らして選定の可否を判断することとしており、これらを確認した結果、現会計監査人の有限責任監査法人トーマツを選定しております。

また、会計監査人が会社法340条1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出することとしております。

### f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述監査法人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・財務部門・内部監査部門等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、有限責任監査法人トーマツは当社の監査法人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	2,000	29,500	
連結子会社				
計	37,500	2,000	29,500	

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、「収益認識基準に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク(デロイトグループ)に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		3,527		2,700
連結子会社	2,180		2,264	
計	2,180	3,527	2,264	2,700

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、協議を行ったうえで決定することを方針としております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人から監査項目の内容と予定監査時間等の算定根拠について説明を受け、また、監査報酬の推移と増減理由も確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。決定方法は、取締役につきましては取締役会の決議で、監査役につきましては監査役協議により決定しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役報酬限度額は、2021年12月24日開催の第75期定時株主総会決議において年額480,000千円以内（うち社外取締役120,000千円以内、使用人給と相当額は含まない）となっております。

当社の監査役報酬限度額は、2021年12月24日開催の第75期定時株主総会決議において年額120,000千円以内となっております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会より委任された代表取締役であり、各人の役位や職責等を考慮し報酬の額を決定しております。また、当事業年度の取締役の報酬等の額の決定は、2020年12月25日開催の取締役会において、代表取締役に一任しております。また、報酬制度の客観性・透明性を担保するため、代表取締役と独立社外取締役との間で意見交換を行い、独立社外取締役から適切な関与・助言を得た上で、報酬等の額を決定しております。なお、代表取締役社長小嶋淳平に権限を委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには、代表取締役社長が適しているとの判断であります。

当社の取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と変動報酬である「賞与」で構成されておりますが、今般、当社は、当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社普通株式を下記のとおり割り当てる株式報酬制度を実施いたしたく存じます。当制度は、2017年12月22日開催の当社第71期定時株主総会にて導入を提案、ご承認をいただいたものであります。

具体的には、当社の業務執行取締役に対して、当社取締役会においてあらかじめ定めた対象期間（以下、「対象期間」という。）における目標の達成度合にに応じて、当社普通株式を交付する業績連動型の株式報酬制度（以下、「本制度」という。）です。

対象期間は当社の中期経営計画の終了年度にあわせ2022年9月30日で終了する事業年度から2024年9月30日で終了する事業年度までの3事業年度とし、同期間の単年度毎に支給するものとします。また、当該対象期間終了後も本株主総会で承認を受けた範囲内で、本制度を継続する予定です。

## 1. 本制度の導入目的

本制度は、対象取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、業績に連動した株式報酬を与える制度として導入したものです。

## 2. 本制度の内容

### (1) 本制度の仕組み

本制度の具体的な仕組みは以下のとおりです。

当社は、本制度において使用する各数値目標（連結売上高、連結営業利益等から設定されます。）や数値目標毎の配分割合、交付する当社普通株式数（以下、「交付株式数」という。）の具体的な算出にあたって必要となる数値目標を当社取締役会において決定します。

当社は、対象期間満了後、当該対象期間における当社業績等の数値目標の達成度合に応じ、各対象取締役に対する交付株式数を当社取締役会において決定します。

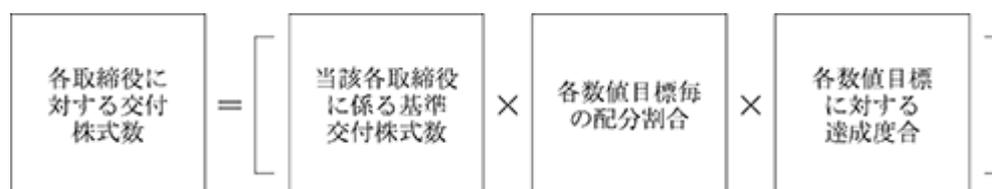
当社は、上記で決定された各対象取締役の交付株式数に応じて、各対象取締役に対し、現物出資に供するための金銭報酬債権を支給します。なお、当社普通株式の1株当たりの払込金額については、当社普通株式を引き受ける各対象取締役に特に有利とならない範囲内で当社取締役会において決定します。

各対象取締役は、当社による新株式発行または自己株式の処分に際して現物出資に供するための上記金銭報酬債権を現物出資することにより、当社普通株式を取得します。

### (2) 本制度に基づき取締役が取得する当社株式の数の算定方法

当社は、以下の計算に基づき、各対象取締役が取得する当社普通株式の数を算定します。

(交付株式数の算出の考え方)



対象取締役毎にあらかじめ、基準交付株式数（当該者の役割、役位を考慮して当社取締役会において決定）を定めます。

対象者毎に目標となる各数値目標（連結売上高、連結営業利益）の配分割合をあらかじめ定め、当該配分割合毎の株式数を算出します。

基準交付株式数 × 各指標における配分割合 = 数値目標毎の交付株式数

各数値目標の目標達成度合に応じて交付株式数を算出します。

上記算定式に従い数値目標毎に交付株式数を算出し、算出の結果得られた数を合計することにより各対象者に対する交付株式数を算出します。

各数値目標に対する達成度合が95%～100%の場合は100%とし、達成度合が95%未満となる場合は支給対象としません。

各数値目標に対する達成度合が120%超となる場合でも上限は120%とします。

(3) 対象取締役に対する基準交付株式数と数値目標項目

職位	基準交付株式数	第76期	第77期	第78期	数値目標 (配分割合)	数値目標 (配分割合)
代表取締役会長	10,000	2,000	2,000	6,000	連結売上高 50%	連結営業利益 50%
代表取締役社長	30,000	6,000	6,000	18,000	連結売上高 50%	連結営業利益 50%
常務取締役	10,000	2,000	2,000	6,000	連結売上高 50%	連結営業利益 50%
取締役	10,000	2,000	2,000	6,000	連結売上高 50%	連結営業利益 50%
取締役合計	60,000	12,000	12,000	36,000		

- (注)1. 支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業務執行役員であります。  
2. 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する確定数は、上限を100,000株とします。  
3. 上記算式に使用する連結営業利益(法人税法第34条第1項第3号イに規定する利益の状況を示す指標)は、業績連動報酬を損金処理する前の金額としております。

(4) 数値目標

	第76期		第77期		第78期	
	連結売上高	連結営業利益	連結売上高	連結営業利益	連結売上高	連結営業利益
第75期実績比	112%	115%	125%	197%	140%	250%

当社が対象取締役に交付する当社普通株式の総数は、対象期間において100,000株相当を上限とします。ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に對する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整されます。

また、上記に定める数の当社普通株式の交付を行うことにより、上記に定める報酬金額の上限または上記の交付株式総数の上限を超えるおそれがある場合には、当該上限を超えない範囲で、各対象取締役に對する交付株式数を按分比例等の当社取締役会において定める合理的な方法により減少させます。

(5) 対象取締役に對する当社普通株式の交付要件

本制度においては、対象期間が終了し、以下の株式交付要件を満たした場合に、上記(2)に定める算定方法に従い、対象取締役に對して当社普通株式を交付します。当社が当社普通株式を交付する際は、当社による新株式発行または自己株式の処分により行われ、当社普通株式を交付する対象取締役及び交付株式数は、以下の株式交付要件及び上記(2)記載の算定方法に従い、対象期間経過後の当社取締役会において決定します。

対象期間中に取締役として在任したこと

取締役会において定める一定の非違行為がなかったこと

その他株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要であると当社取締役会が定める要件を充足すること

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	167,622	113,423	54,198	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,169	9,255	3,914	1
社外役員	21,381	15,138	6,243	4

- (注) 1 期末日現在の取締役は7名、監査役は3名であります。  
2 上記報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」とし、取引先との安定的な取引関係の維持・強化等、当社の中期的な企業価値の向上への寄与を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的な取引関係の維持・強化等が、当社の中期的な企業価値の向上に資すると判断する場合に限り、保有目的が純投資以外の目的である投資株式を保有しております。その保有については、取締役会において、個別銘柄毎に経済合理性や将来の見通しを定期的に検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	200
非上場株式以外の株式	7	296,524

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	19,055	取引先持株会による定期買付

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
エスペック株式 会社	106,936	99,074	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為 (増加理由) 取引先持株会による定期買付	有
	252,691	185,268		
協立電機株式会 社	11,409	10,873	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為 (増加理由) 取引先持株会による定期買付	無
	24,609	21,572		
日本電計株式会 社	7,304	6,262	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為 (増加理由) 取引先持株会による定期買付	無
	12,782	7,507		
国際計測器株式 会社	4,000	4,000	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
	2,772	3,284		
株式会社大和証 券グループ本社	5,200	4,984	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為 (増加理由) 定額株式投資による買付	有
	3,400	2,196		
明治電機工業株 式会社	200	200	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
	268	282		
国際電測工業株 式会社	800	800	(保有目的) 安定的な取引関係の維持・強化の為	無
	200	200		

(注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。保有の合理性を検証した方法は、上記  
「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並び  
に個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年10月1日から2021年9月30日まで)及び事業年度(2020年10月1日から2021年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修・セミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,073,392	3,883,973
受取手形及び売掛金	3,283,202	3,257,285
電子記録債権	644,649	845,584
製品	422,479	732,895
仕掛品	1,507,836	1,568,050
原材料	909,058	769,787
その他	271,069	219,661
貸倒引当金	5,500	5,015
流動資産合計	10,106,187	11,272,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,402,651	1 4,419,116
減価償却累計額	1,881,533	2,069,719
建物及び構築物(純額)	2,521,117	2,349,397
機械装置及び運搬具	514,002	520,413
減価償却累計額	398,941	416,103
機械装置及び運搬具(純額)	115,060	104,309
工具、器具及び備品	3,289,799	3,464,425
減価償却累計額	2,457,857	2,778,354
工具、器具及び備品(純額)	831,942	686,070
土地	1 1,935,656	1 1,935,656
リース資産	3,888	3,888
減価償却累計額	3,888	3,888
リース資産(純額)		
建設仮勘定	114,646	48,883
有形固定資産合計	5,518,422	5,124,318
無形固定資産		
のれん	4,185	
ソフトウェア	56,404	53,370
その他	15,347	20,316
無形固定資産合計	75,937	73,687
投資その他の資産		
投資有価証券	222,185	298,917
繰延税金資産	218,156	279,807
その他	78,212	72,820
投資その他の資産合計	518,554	651,545
固定資産合計	6,112,915	5,849,552
資産合計	16,219,102	17,121,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130,770	1,216,096
電子記録債務	600,145	868,991
短期借入金	1, 2 2,630,065	1, 2 2,270,003
1年内返済予定の長期借入金	1 621,357	1 1,027,885
未払金	352,685	398,015
未払費用	293,072	424,160
未払法人税等	4,787	441,278
未払消費税等	42,832	85,758
製品保証引当金	53,050	46,000
その他	512,736	629,998
流動負債合計	6,241,501	7,408,187
固定負債		
長期借入金	1 2,939,695	1 1,909,643
長期未払金	192,169	187,080
資産除去債務	47,361	48,147
その他	93,535	38,844
固定負債合計	3,272,761	2,183,715
負債合計	9,514,262	9,591,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	576,648	554,974
利益剰余金	5,724,794	6,523,565
自己株式	143,736	143,762
株主資本合計	6,622,523	7,399,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,038	98,338
為替換算調整勘定	18,491	16,382
その他の包括利益累計額合計	76,529	114,720
非支配株主持分	5,786	15,556
純資産合計	6,704,840	7,529,872
負債純資産合計	16,219,102	17,121,775

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,338,176	11,576,008
売上原価	4 8,405,930	4 7,959,266
売上総利益	2,932,246	3,616,742
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,598	53,437
販売手数料	55,179	92,837
製品保証引当金繰入額	53,050	46,000
役員報酬	225,630	248,004
株式報酬引当金繰入額	343	
給料及び手当	659,832	650,998
賞与	77,751	110,774
退職給付費用	19,884	20,254
福利厚生費	110,656	110,054
地代家賃	62,916	46,501
賃借料	29,204	31,463
旅費及び交通費	113,166	84,795
減価償却費	61,819	58,129
研究開発費	1 463,375	1 392,587
のれん償却額	8,370	4,185
貸倒引当金繰入額	2,104	620
その他	604,490	600,147
販売費及び一般管理費合計	2,594,375	2,549,552
営業利益	337,870	1,067,190
営業外収益		
受取利息	1,271	427
受取配当金	7,533	6,613
為替差益	29,687	141,712
受取賃貸料	40,620	36,518
セミナー収入	5,576	8,048
助成金収入	57,074	61,777
雑収入	16,643	25,636
営業外収益合計	158,407	280,733
営業外費用		
支払利息	23,125	24,881
賃貸収入原価	976	1,667
セミナー費用	5,034	8,624
雑損失	4,549	2,510
営業外費用合計	33,685	37,683
経常利益	462,592	1,310,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>特別利益</b>		
契約解約益		5 46,653
<b>特別利益合計</b>		46,653
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 1	
固定資産除却損	3 122	3 860
<b>特別損失合計</b>	123	860
税金等調整前当期純利益	462,468	1,356,033
法人税、住民税及び事業税	122,256	463,668
法人税等調整額	23,201	72,705
<b>法人税等合計</b>	145,457	390,963
当期純利益	317,011	965,070
非支配株主に帰属する当期純利益	180	27,804
親会社株主に帰属する当期純利益	316,830	937,265

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	317,011	965,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,937	40,300
為替換算調整勘定	4,539	20,143
その他の包括利益合計	1 1,602	1 20,157
包括利益	318,613	985,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,333	975,458
非支配株主に係る包括利益	12,279	9,769

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年10月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	464,817	563,437	5,545,845	159,410	6,414,689
当期変動額					
剰余金の配当			137,880		137,880
親会社株主に帰属する 当期純利益			316,830		316,830
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		13,210		15,695	28,905
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		13,210	178,949	15,673	207,834
当期末残高	464,817	576,648	5,724,794	143,736	6,622,523

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,975	26,050	87,025	1,796	6,503,512
当期変動額					
剰余金の配当					137,880
親会社株主に帰属する 当期純利益					316,830
自己株式の取得					21
自己株式の処分					28,905
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,937	7,559	10,496	3,990	6,506
当期変動額合計	2,937	7,559	10,496	3,990	201,328
当期末残高	58,038	18,491	76,529	5,786	6,704,840

当連結会計年度(自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	464,817	576,648	5,724,794	143,736	6,622,523
当期変動額					
剰余金の配当			138,495		138,495
親会社株主に帰属する 当期純利益			937,265		937,265
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		21,673			21,673
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		21,673	798,770	25	777,070
当期末残高	464,817	554,974	6,523,565	143,762	7,399,594

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,038	18,491	76,529	5,786	6,704,840
当期変動額					
剰余金の配当					138,495
親会社株主に帰属する 当期純利益					937,265
自己株式の取得					25
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					21,673
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40,300	2,108	38,192	9,769	47,961
当期変動額合計	40,300	2,108	38,192	9,769	825,032
当期末残高	98,338	16,382	114,720	15,556	7,529,872

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	462,468	1,356,033
減価償却費	674,548	602,528
契約解約益		46,653
のれん償却額	8,370	4,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,058	484
株式報酬引当金の増減額(は減少)	37,129	
製品保証引当金の増減額(は減少)	35,950	7,050
受取利息及び受取配当金	8,805	7,040
受取賃貸料	40,620	36,518
支払利息	23,125	24,881
為替差損益(は益)	31,140	45,634
固定資産売却損益(は益)	1	
固定資産除却損	122	860
助成金収入	57,074	61,777
売上債権の増減額(は増加)	896,590	148,655
たな卸資産の増減額(は増加)	70,211	208,027
仕入債務の増減額(は減少)	1,119,912	388,847
その他	122,388	298,240
小計	788,831	2,113,734
利息及び配当金の受取額	8,809	7,202
利息の支払額	24,202	24,581
助成金の受取額	57,074	61,777
法人税等の支払額	330,133	59,728
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>500,378</b>	<b>2,098,403</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	20,016	19,208
有形固定資産の取得による支出	519,906	160,843
有形固定資産の売却による収入	1,024	
無形固定資産の取得による支出	21,266	21,438
定期預金の預入による支出	61,177	18,012
定期預金の払戻による収入	37,662	20,348
その他	38,200	36,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>545,479</b>	<b>162,833</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	505,065	360,061
長期借入れによる収入	2,380,002	
長期借入金の返済による支出	849,834	623,524
リース債務の返済による支出	1,700	714
配当金の支払額	134,367	144,357
自己株式の取得による支出		25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		29,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,899,165</b>	<b>1,158,028</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,740	35,375
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,868,805</b>	<b>812,917</b>
現金及び現金同等物の期首残高	970,730	2,839,536
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 2,839,536</b>	<b>1 3,652,453</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、株式会社振研、IMV ( THAILAND ) CO.,LTD.、  
IMV EUROPE LIMITED、IMV America, Inc.、1G DYNAMICS LIMITED、IMV TECHNO VIETNAM CO.,LTD

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

建物 30年～50年

構築物 8年～18年

機械装置及び運搬具

機械及び装置 5年～11年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

a 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によって計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は、以下の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
建物及び構築物	800,498千円	686,219千円
土地	1,518,134	1,518,134
計	2,318,633	2,204,353

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
短期借入金	1,215,000千円	1,020,000千円
1年内返済予定の長期借入金	285,432	444,964
長期借入金	1,192,555	747,591
計	2,692,987	2,212,555

## 2 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高		
差引額	1,400,000	1,400,000

財務制限条項

コミットメントライン総額のうち1,300,000千円は2019年3月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスとしないこと。

(連結損益計算書関係)

## 1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
一般管理費	463,375千円	392,587千円

## 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
工具、器具及び備品	1千円	千円

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
建物付属設備	122千円	498千円
機械装置及び運搬具		0
工具、器具及び備品		362
計	122	860

## 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上原価	10,475千円	30,547千円

## 5 契約解約益

当社の連結子会社 1 G DYNAMICS LIMITEDが2017年7月にM&G Hagger Limited及びVibratech Limitedの株式を取得した際の株式譲渡契約において、株式の取得先に対する条件付取得対価条項を付しておりましたが、2021年9月1日付でそれら取得先が保有する1 G DYNAMICS LIMITED株式を追加取得したことを契機として当該条項の見直しを行った結果、当該条項が失効したため、固定負債を取り崩し、特別利益に計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,051千円	57,539千円
組替調整額		
税効果調整前	4,051	57,539
税効果額	1,113	17,239
その他有価証券評価差額金	2,937	40,300
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,539	20,143
その他の包括利益合計	1,602	20,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016			16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	735,798	100	72,446	663,452

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加 100株  
業績連動型の株式報酬制度に基づく株式の交付による減少 72,446株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	137,880	8.50	2019年9月30日	2019年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,495	8.50	2020年9月30日	2020年12月28日

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016			16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663,452	32		663,484

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 32株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	138,495	8.50	2020年9月30日	2020年12月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,935	10.00	2021年9月30日	2021年12月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	3,073,392千円	3,883,973千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	233,856	231,520
現金及び現金同等物	2,839,536	3,652,453

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況に関するモニタリングを行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の上場株式会社であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2020年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,073,392	3,073,392	
(2) 受取手形及び売掛金	3,283,202	3,283,202	
(3) 電子記録債権	644,649	644,649	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	222,185	222,185	
資産計	7,223,429	7,223,429	
(1) 支払手形及び買掛金	1,130,770	1,130,770	
(2) 電子記録債務	600,145	600,145	
(3) 短期借入金	2,630,065	2,630,065	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	621,357	622,072	715
(5) 長期借入金	2,939,695	2,943,079	3,384
負債計	7,922,032	7,926,132	4,100

当連結会計年度(2021年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,883,973	3,883,973	
(2) 受取手形及び売掛金	3,257,285	3,257,285	
(3) 電子記録債権	845,584	845,584	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	298,917	298,917	
資産計	8,285,759	8,285,759	
(1) 支払手形及び買掛金	1,216,096	1,216,096	
(2) 電子記録債務	868,991	868,991	
(3) 短期借入金	2,270,003	2,270,003	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,027,885	1,028,203	318
(5) 長期借入金	1,909,643	1,912,025	2,382
負債計	7,292,618	7,295,318	2,700

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年9月30日	2021年9月30日
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	233,856			
受取手形及び売掛金	3,283,202			
電子記録債権	644,649			
合計	4,161,707			

当連結会計年度(2021年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	231,520			
受取手形及び売掛金	3,257,285			
電子記録債権	845,584			
合計	4,334,389			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2020年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	2,630,065			
長期借入金(1年内含む)	621,357	2,939,695		
合計	3,251,422	2,939,695		

当連結会計年度(2021年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	2,270,003			
長期借入金(1年内含む)	1,027,885	1,909,643		
合計	3,297,888	1,909,643		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	214,199	134,475	79,724
債券			
その他			
小計	214,199	134,475	79,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,786	8,054	268
債券			
その他			
小計	7,786	8,054	268
合計	221,985	142,529	79,456

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2021年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	298,717	161,722	136,995
債券			
その他			
小計	298,717	161,722	136,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	298,717	161,722	136,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 . 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	49,865	51,430
(2) 中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	13,258	14,023
退職給付費用(千円)	63,123	65,453

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	56,297千円	69,956千円
貸倒引当金	258	69
未払賞与	46,070	72,898
未払事業税	3,996	24,622
未払法定福利費	10,092	11,189
未払事業所税	3,957	4,169
製品保証引当金	16,343	14,236
未払金	3,226	3,348
繰越欠損金(注)	166,138	148,957
有形固定資産	150,306	168,831
投資有価証券	3,151	3,151
土地	10,858	10,858
長期未払金	53,360	53,360
資産除却債務	12,132	12,485
その他	10,542	10,569
繰延税金資産小計	546,734	608,708
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	166,138	148,957
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	79,385	79,851
評価性引当額小計	245,523	228,808
繰延税金資産合計	301,210	379,900
繰延税金負債		
圧縮積立金	57,771	57,771
その他有価証券評価差額金	21,430	38,669
資産除却債務	2,579	2,338
その他	1,273	1,313
繰延税金負債合計	83,054	100,092
繰延税金資産の純額	218,156	279,807

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2020年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	16,663			44,453	21,325	83,694	166,138
評価性引当額	16,663			44,453	21,325	83,694	166,138
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)			43,921	21,070		83,965	148,957
評価性引当額			43,921	21,070		83,965	148,957
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
法定実効税率	%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目		1.7
評価性引当額の増減		1.2
住民税均等割		0.7
のれん償却額		0.1
試験研究費控除		1.7
過年度法人税等		0.1
子会社税率差異		1.5
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		28.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	振動シミュレーションシステム	テスト&ソリューションサービス	メジャリングシステム	合計
外部顧客への売上高(千円)	7,984,896	2,308,417	1,044,863	11,338,176

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,602,399	1,261,198	2,474,579	11,338,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	振動シミュレーションシステム	テスト&ソリューションサービス	メジャリングシステム	合計
外部顧客への売上高(千円)	8,364,978	2,026,040	1,184,989	11,576,008

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,751,515	1,477,685	2,346,808	11,576,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は8,370千円、未償却残高は4,185千円となっております。

当連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は4,185千円、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 KURA (注) 4	大阪市北区	10,000	製造業		営業上の取引	製品仕入(注) 2	49,083	買掛金	3,987
							工場の賃貸(注) 3	16,020		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。  
3 近隣の賃貸の標準価格と同様の条件によっております。  
4 当社取締役草野欽也の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 KURA (注) 4	大阪市北区	10,000	製造業		営業上の取引	製品仕入(注) 2	38,982	買掛金	3,111
							工場の賃貸(注) 3	16,018		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。  
3 近隣の賃貸の標準価格と同様の条件によっております。  
4 当社取締役草野欽也の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	411円15銭	461円18銭
1株当たり当期純利益	19円48銭	57円52銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	316,830	937,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	316,830	937,265
普通株式の期中平均株式数(株)	16,268,434	16,293,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,630,065	2,270,003	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	621,357	1,027,885	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	574	504	1.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,939,695	1,909,643	0.51	2022年10月1日 2025年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,704	1,059	1.20	2022年10月1日 2025年3月20日
其他有利子負債 其他固定負債(預り保証金)	26,748	14,500	0.50	
合計	6,220,145	5,223,595		

- (注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。なお、其他有利子負債(預り保証金)について、返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,605	479,904	429,134	
リース債務	529	378	151	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,366,453	6,340,513	8,167,711	11,576,008
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	199,700	1,124,435	1,057,751	1,356,033
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	128,287	799,402	736,343	937,265
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.87	49.06	45.21	57.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	7.87	41.19	3.85	12.31

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,132,677	2,760,217
受取手形	534,168	319,031
電子記録債権	600,314	816,246
売掛金	<sup>1</sup> 3,352,522	<sup>1</sup> 3,266,390
製品	167,402	408,651
仕掛品	1,187,317	1,203,821
原材料	529,245	400,841
前払費用	50,588	52,357
関係会社短期貸付金	130,400	164,438
未収入金	<sup>1</sup> 10,732	<sup>1</sup> 6,458
未収還付法人税等	4,728	
その他	<sup>1</sup> 131,100	<sup>1</sup> 25,619
貸倒引当金	310,005	326,553
流動資産合計	8,521,192	9,097,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,335,338	<sup>2</sup> 2,173,377
構築物	46,779	40,486
機械及び装置	17,793	12,852
車両運搬具	1,381	690
工具、器具及び備品	590,878	423,589
土地	<sup>2</sup> 1,935,656	<sup>2</sup> 1,935,656
建設仮勘定	44,568	48,883
有形固定資産合計	4,972,395	4,635,536
無形固定資産		
ソフトウェア	54,308	48,170
電話加入権	3,062	3,062
水道施設利用権	1,124	1,009
その他	10,295	15,378
無形固定資産合計	68,789	67,621
投資その他の資産		
投資有価証券	220,312	296,724
関係会社株式	278,573	278,573
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	456,111	494,918
繰延税金資産	158,161	206,950
その他	24,850	23,332
貸倒引当金	315,787	300,842
投資その他の資産合計	822,232	999,666
固定資産合計	5,863,417	5,702,823
資産合計	14,384,609	14,800,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	342,452	228,283
電子記録債務	600,145	868,991
買掛金	<sup>1</sup> 410,382	<sup>1</sup> 327,068
短期借入金	<sup>2, 3</sup> 2,580,000	<sup>2, 3</sup> 2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 579,278	<sup>2</sup> 936,889
未払金	<sup>1</sup> 268,704	<sup>1</sup> 296,551
未払費用	220,852	307,369
未払法人税等		398,385
未払消費税等	25,227	82,426
前受金	44,847	50,263
製品保証引当金	47,050	39,000
その他	13,814	16,348
流動負債合計	5,132,754	5,821,576
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,701,772	<sup>2</sup> 1,764,883
長期預り保証金	26,748	14,500
長期未払金	175,529	175,529
その他	35,094	35,568
固定負債合計	2,939,144	1,990,480
負債合計	8,071,899	7,812,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	19,084	19,084
資本剰余金合計	576,648	576,648
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	5,220,184	5,855,607
利益剰余金合計	5,357,756	5,993,179
自己株式	143,736	143,762
株主資本合計	6,255,485	6,890,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,225	97,404
評価・換算差額等合計	57,225	97,404
純資産合計	6,312,710	6,988,286
負債純資産合計	14,384,609	14,800,344

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3 9,083,772	3 9,181,126
売上原価	3 6,914,409	3 6,409,016
売上総利益	2,169,363	2,772,109
販売費及び一般管理費	1 1,891,345	1 1,838,345
営業利益	278,018	933,764
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3 22,102	3 18,111
為替差益	69,608	108,456
受取手数料	3 6,600	3 6,600
受取賃貸料	3 55,387	3 51,285
セミナー収入	5,576	8,048
助成金収入		24,099
雑収入	27,451	15,186
営業外収益合計	186,726	231,788
営業外費用		
支払利息	21,493	23,477
賃貸収入原価	3,783	3,802
セミナー費用	5,034	8,624
貸倒引当金繰入額	130,400	
雑損失	1,084	1,709
営業外費用合計	161,797	37,612
経常利益	302,947	1,127,940
特別損失		
固定資産除却損	2 324	2 798
特別損失合計	324	798
税引前当期純利益	302,622	1,127,141
法人税、住民税及び事業税	105,964	419,189
法人税等調整額	20,361	65,965
法人税等合計	126,326	353,224
当期純利益	176,296	773,917

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,884,218	63.7	4,663,179	64.7
労務費		1,471,731	19.2	1,406,143	19.5
経費		1,308,061	17.0	1,136,138	15.7
当期総製造費用		7,664,011	100.0	7,205,461	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,091,358		1,187,317	
合計		8,755,370		8,392,778	
期末仕掛品たな卸高		1,187,317		1,203,821	
他勘定振替高	2	743,764		538,690	
当期製品製造原価		6,824,288		6,650,265	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費及び交通費(千円)	110,615	91,296
運送費(千円)	34,504	33,831
減価償却費(千円)	525,586	439,158

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	456,677	377,731
製品無償補修費(千円)	92,505	66,929
建設仮勘定(千円)	39,822	52,025
工具、器具及び備品(千円)	243,781	48,286
その他(千円)	9,377	6,282
計(千円)	743,764	538,690

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	464,817	557,563	5,874	563,437	24,500	113,071	5,181,769	5,319,340
当期変動額								
剰余金の配当							137,880	137,880
当期純利益							176,296	176,296
自己株式の取得								
自己株式の処分			13,210	13,210				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			13,210	13,210			38,415	38,415
当期末残高	464,817	557,563	19,084	576,648	24,500	113,071	5,220,184	5,357,756

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	159,410	6,188,185	60,349	60,349	6,248,534
当期変動額					
剰余金の配当		137,880			137,880
当期純利益		176,296			176,296
自己株式の取得	21	21			21
自己株式の処分	15,695	28,905			28,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,124	3,124	3,124
当期変動額合計	15,673	67,300	3,124	3,124	64,175
当期末残高	143,736	6,255,485	57,225	57,225	6,312,710

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	464,817	557,563	19,084	576,648	24,500	113,071	5,220,184	5,357,756
当期変動額								
剰余金の配当							138,495	138,495
当期純利益							773,917	773,917
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							635,422	635,422
当期末残高	464,817	557,563	19,084	576,648	24,500	113,071	5,855,607	5,993,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	143,736	6,255,485	57,225	57,225	6,312,710
当期変動額					
剰余金の配当		138,495			138,495
当期純利益		773,917			773,917
自己株式の取得	25	25			25
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			40,179	40,179	40,179
当期変動額合計	25	635,396	40,179	40,179	675,576
当期末残高	143,762	6,890,882	97,404	97,404	6,988,286

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	30年～50年
構築物	8年～18年
機械及び装置	5年～11年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
売掛金	1,651,930千円	1,517,951千円
未収入金	6,220	1,946
立替金	43,534	14,040
買掛金	229,996	70,577
未払金	1,861	885

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
建物	800,498千円	686,219千円
土地	1,518,134	1,518,134
計	2,318,633	2,204,353

## (2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
短期借入金	1,215,000千円	1,020,000千円
1年内返済予定の長期借入金	285,432	444,964
長期借入金	1,192,555	747,591
計	2,692,987	2,212,555

## 3 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高		
差引額	1,300,000	1,300,000

## 財務制限条項

コミットメントライン総額1,300,000千円は2019年3月に契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスとしないこと。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約38.0%、当事業年度約41.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約62.0%、当事業年度約58.9%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	41,304千円	33,596千円
退職給付費用	15,268	15,703
製品保証引当金繰入額	47,050	39,000
給与手当	378,459	369,000
研究開発費	459,525	390,929

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
建物付属設備	324千円	498千円
機械装置及び運搬具		0
工具、器具及び備品		300
計	324	798

- 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,381,157千円	1,223,237千円
仕入高	907,561	952,213
営業取引以外の取引による取引高	32,940	32,687

(有価証券関係)

前事業年度(2020年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式278,573千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式278,573千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	28,895千円	36,039千円
貸倒引当金	190,241	184,924
未払賞与	34,007	55,980
未払法定福利費	8,199	9,098
未払事業税	3,752	21,392
未払事業所税	3,957	4,169
製品保証引当金	14,303	11,856
未払金	1,241	1,332
有形固定資産	143,832	164,223
関係会社株式	48,743	48,743
土地	10,858	10,858
長期未払金	53,360	53,360
資産除却債務	10,668	10,812
その他	4,123	4,171
繰延税金資産小計	556,186	616,965
評価性引当額	316,648	311,664
繰延税金資産合計	239,537	305,301
繰延税金負債		
圧縮積立金	57,771	57,771
その他有価証券評価差額金	21,025	38,202
その他	2,579	2,377
繰延税金負債合計	81,376	98,350
繰延税金資産の純額	158,161	206,950

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
法定実効税率	30.4%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
評価性引当額の増減	13.1	
受取配当金	1.4	
住民税均等割	2.7	
役員報酬	5.0	
試験研究費控除	7.4	
過年度法人税等		
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,335,338	8,604	498	170,067	2,173,377	1,828,753
	構築物	46,779			6,292	40,486	149,489
	機械及び装置	17,793		0	4,940	12,852	119,196
	車両運搬具	1,381			690	690	4,439
	工具、器具及び備品	590,878	124,942	300	291,931	423,589	2,461,504
	土地	1,935,656				1,935,656	
	リース資産						3,888
	建設仮勘定	44,568	100,622	96,307		48,883	
	計	4,972,395	234,169	97,105	473,922	4,635,536	4,567,272
無形 固定 資産	ソフトウェア	54,308	12,761		18,899	48,170	
	電話加入権	3,062				3,062	
	水道施設利用権	1,124			114	1,009	
	ソフトウェア仮勘定	10,295	5,083			15,378	
	計	68,789	17,844		19,013	67,621	

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
工具、器具及び備品	K200用TBV1450	21,054
工具、器具及び備品	Aシリーズ加振機単体検査用設備	14,976

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	625,792	34,268	32,664	627,396
製品保証引当金	47,050	39,000	47,050	39,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.imv.co.jp/">http://www.imv.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日	2020年12月25日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2020年12月25日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第1四半期 (第75期)	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	2021年2月12日 近畿財務局長に提出
	第2四半期 (第75期)	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	2021年5月13日 近畿財務局長に提出
	第3四半期 (第75期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月6日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年12月24日

I M V 株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている I V 株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I V 株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

振動シミュレーションシステムの売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、当連結会計年度における振動シミュレーションシステムの売上高は8,364,978千円であり、連結売上高の72.3%を占めている。このうち、据付及び動作確認作業を伴う製品の販売については、製品の引渡しと当該製品の据付及び動作確認が完了し顧客が検収した時点で売上高を計上している。</p> <p>振動シミュレーションシステムの国内向け製品売上高は期末月を中心に第4四半期に計上されるものが多くなる傾向にあり、また据付等を伴う売上高は1案件あたりの金額が相対的に大きくなる傾向にあるが、製品の納入から顧客の検収までには一定の工数を必要とし、検収の完了までに要する期間は製品の種類や顧客と合意した仕様によって異なるため一律ではない。このため、特に一定金額以上の大口案件で誤りが生じた場合には、通期の売上高及び利益に重要な影響を与える可能性があり、期末月を含む第4四半期の売上高の期間帰属については、監査上の重要度が相対的に高いと考えられる。</p> <p>以上より当監査法人は、会社の振動シミュレーションシステムの売上高の期間帰属の適切性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、振動シミュレーションシステムの国内向け売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上計上の期間帰属の適切性を確保するプロセスを理解し、関連する内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した。</li> <li>・期末日付近に計上された1案件あたりの金額が相対的に大きい売上取引、受注日から売上計上日までの期間が相対的に短い取引、当初計画よりも早期に売上計上された取引について、営業責任者へのヒアリングを実施するとともに、注文書、出荷証憑、作業記録、検収確認書、その他関連する証憑の閲覧を実施した。また、売上計上後に多額の原価が発生していないことの検討を実施した。さらに、顧客の管理部門に対して取引確認を実施した。</li> </ul>

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I V 株式会社の2021年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、I V 株式会社が2021年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

2021年12月24日

I M V 株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI M V 株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I M V 株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 振動シミュレーションシステムの売上高の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（振動シミュレーションシステムの売上高の期間帰属）と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。